

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成12年度			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04 高齢者福祉
事務事業名			03 高齢者住宅改修助成事業
根拠法令・例規等			備前市高齢者住宅改修助成事業実施要綱
問 担当課(室)			介護福祉課
合 職・氏名			高齢者福祉係長・春名美郎
先 電 話			0869-64-1827

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者
目 的 (何のために)	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。
行政活動 (どのような方法で)	住宅改修の工事費について助成する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らし続けることができる。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	住宅改修助成利用者数	人	10	13	10
実 績	直接事業費	千円	2,052	3,425	2,406
	必要人員	人	0.15人	0.07人	0.08人
	事業費	千円	3,192	3,949	3,013
	事業費計	千円	1026	1467	1203
財 源	国 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
	市 入 金	千円			
	その他()	千円			
一 般 財 源	千円	2,166	2,482	1,810	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	住宅改修助成利用者数	人	10	13	10
対 前 年 比	対 前 年 比	%	-	130.0%	76.9%
	活 動 コ ス ト	円	3,192,000	3,949,000	3,013,000
単 位 当 たり コ ス ト	単 位 当 たり コ ス ト	円	319,200	303,769	301,300

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	住宅改修助成利用者数	目標値(A)	12	12	12
	実績値(B)	10	13	10	到達目標年度
	達成率(B/A)	83.3%	108.3%	83.3%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		C
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 工事費が多くなるため助成への要望は強い	高齢者が住みよい暮らしができる。高齢者の在宅福祉の根幹であり、特に問題はない。	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	高齢者が自宅で住み続けるには、転倒を引き起こすおそれのある段差の解消など、住環境を整備することは重要である。より一層の制度の周知が必要である。	

平成21年度の状況					
目標値	結果指標量①	12	結果指標量②	成果指標量	12
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○			休止
説明	実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。				

総合評価		評価区分<A~E>	C
介護保険に住宅改修の制度はあるが、工事によっては、金額が十分でないこともあり、市が行う自立支援策としては重要である。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		